

前橋市の財政

令和4年5月

目 次

1	令和3年度の財政状況（令和4年3月31日現在）	1
(1)	予算の規模	1
(2)	市債の状況	2
(3)	基金の状況	2
(4)	令和3年度予算の執行状況	3
2	市有財産の状況	6
3	令和4年度当初予算のあらまし	7
(1)	予算の規模	7
(2)	一般会計歳入・歳出予算の内訳	8
(3)	市税の状況	10
(4)	主な施策	11
(5)	競輪収益金の使途状況	12

令和4年3月31日現在

人 口 332,063人

男 162,466人

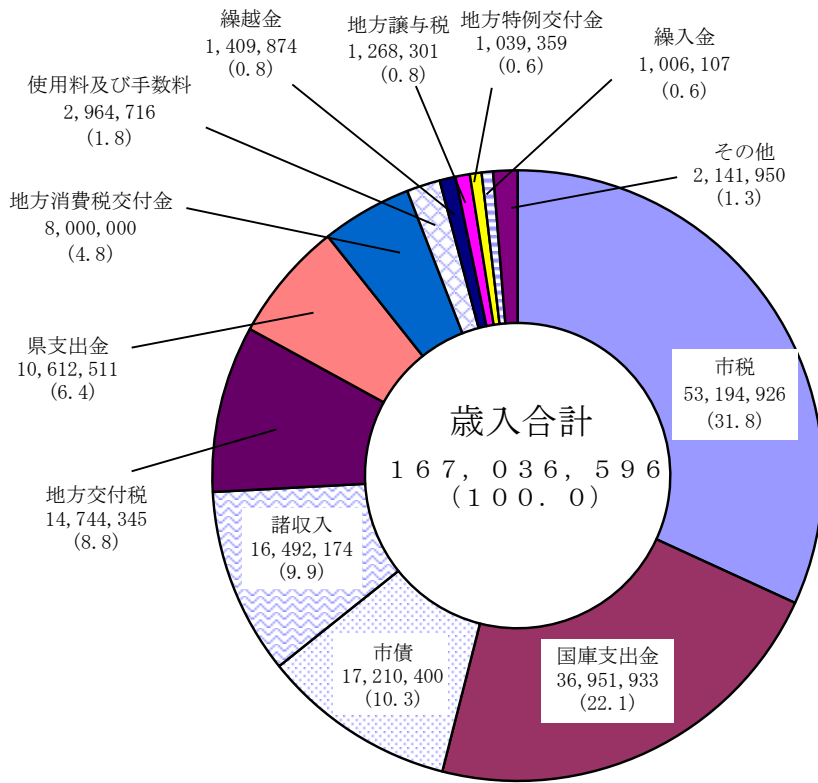
女 169,597人

世 帯 152,358世帯

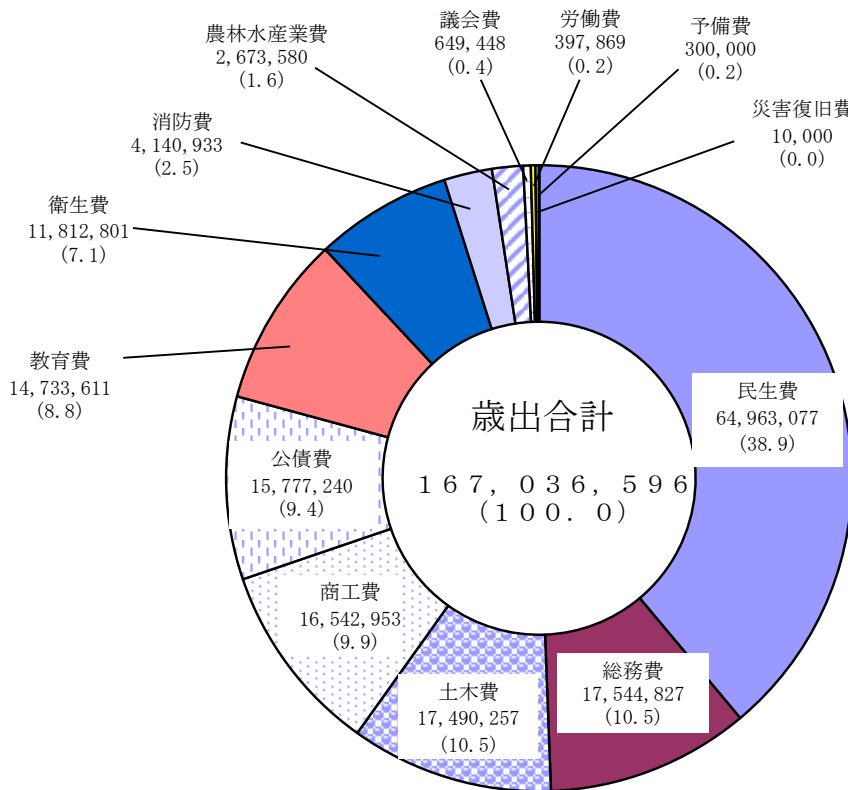
面 積 311.59 k m²

1 令和3年度の財政状況（令和4年3月31日現在）

(1) 予算の規模

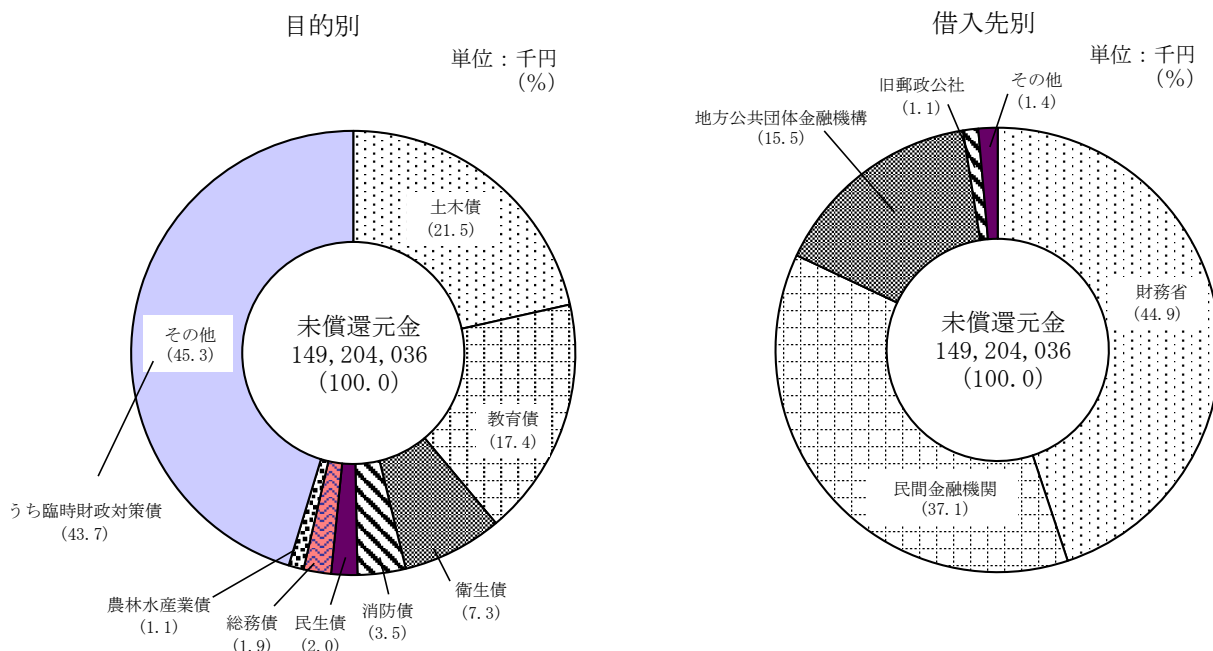


単位：千円
(%)



単位：千円
(%)

(2) 市債の状況（令和4年3月31日現在）



(3) 基金の状況（令和4年3月31日現在）

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「積立型基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用型基金」に区分されます。

基金現在高の内訳

区分	現在高 (千円)
財政調整基金	7,895,390
介護給付費準備基金	2,176,130
減債基金	2,088,483
グリーンドーム前橋等整備基金	2,011,017
国民健康保険基金	1,640,412
公共施設等整備基金	1,382,158
新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金	717,478
社会福祉基金	713,103
グリーンドーム前橋財政調整基金	701,936
職員退職手当基金	613,990
企業版ふるさと納税基金	300,000
絆でつなぐ環境基金	180,679
ふるさと前橋応援基金	177,180
国際交流基金	150,715
森林環境譲与税基金	86,690
教育振興基金	9,775
交通安全基金	3,438
学校教育施設整備基金	1,980
運用型 土地開発基金	1,000,831
計	21,851,385

(4) 令和3年度予算の執行状況（令和4年3月31日現在）

一般会計

歳入

項目	予算額(千円)	内 容
	収入済額(千円)	
	収入率(%)	
市 税	53,194,926	市民の皆さんに納めていただいている市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税です
	53,164,413	
	99.9	
国庫支出金	39,624,647	地方公共団体の支出する特定の経費に対して国が負担交付する支出金です
	34,931,620	
	88.2	
市 債	20,586,100	事業を行う際に多額の資金を要するとき、国等の機関から借り入れるもので、将来返済する義務を負うものです
	10,466,000	
	50.8	
諸 収 入	16,492,174	延滞金、加算金・過料、預金利子、貸付金・預託金元利収入、収益事業収入、雑入等、いずれの科目にも組み入れることのできない収入です
	14,295,816	
	86.7	
地方交付税	14,744,345	地方公共団体が自主的な行政を行うための財源として、国税の一定割合の額を地方公共団体の財政力に応じて交付されるものです
	14,862,698	
	100.8	
そ の 他	29,932,291	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金です
	26,263,041	
	87.7	
計	174,574,483	予算額には、令和2年度から令和3年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越額7,537,887千円を含みます
	153,983,588	
	88.2	

一般会計

歳出


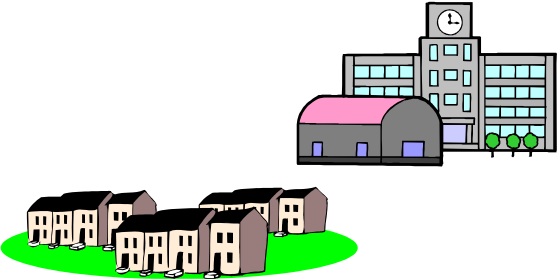


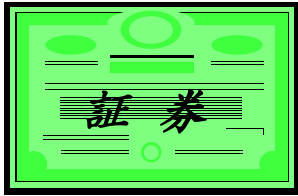
項目	予算額(千円)	内 容
	支出済額(千円)	
	執行率(%)	
民生費	64,967,023	市民が一定水準の生活と安定した社会生活を送れるよう保障するのに必要な経費。具体的には、社会福祉、障害者・高齢者・児童福祉、生活保護等の経費です
	54,526,318	
	83.9	
土木費	21,570,972	道路維持・建設、河川改修、街路事業、都市計画、土地区画整理、住宅建設、公園整備等に要する経費です
	15,145,212	
	70.2	
総務費	17,681,145	広報、文化政策、交通政策、地域活動、選挙、統計調査等に要する経費です
	13,730,681	
	77.7	
商工費	16,544,070	商工業や観光の振興、計量検査、消費生活対策に要する経費です
	14,995,946	
	90.6	
公債費	15,777,240	市債の元金、利子、一時借入金の利子等の償還金です
	15,776,239	
	100.0	
その他	38,034,033	議会費、教育費、労働費、農林水産業費、衛生費、消防費、災害復旧費、予備費です
	29,851,645	
	78.5	
計	174,574,483	予算額には、令和2年度から令和3年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越額7,537,887千円を含みます(項目の予算額は、予備費充用後)
	144,026,041	
	82.5	

特別会計

会計名	予算額(千円)		内 容
	収入済額(千円)	収入率(%)	
	支出済額(千円)	執行率(%)	
国民健康 保 険	33,158,796		国民健康保険法に基づき、被保険者の 疾病、負傷、出産及び死亡に関して、 必要な保険給付事業を行うものです
	32,643,269	98.5	
	31,213,390	94.1	
介 護 保 険	33,011,470		65歳以上又は40歳から64歳まで で特定疾病に該当する方への必要な居 宅介護・施設介護サービス等の保険給 付事業を行うものです
	27,127,982	82.2	
	29,739,684	90.1	
競 輪	27,033,472		競輪事業及び施設の維持管理を行うも のです
	23,179,538	85.7	
	21,956,431	81.2	
後期高齢者 医 療	4,540,024		後期高齢者医療の事務を処理するた め、広域連合に対し、保険料の納付を 行うものです
	4,511,666	99.4	
	4,096,055	90.2	
農 業 集 落 排 水 事 業	1,289,287		農業及び農村の健全な発展を期するた め、農村集落における生活環境の条件 整備を図り、豊かな農村の建設に資す ることを目的とした集落排水事業を行 うものです
	365,450	28.4	
	1,136,216	88.1	
産 業 立 地 推 進 事 業	1,056,571		本市の産業経済発展を目的に企業誘致 を推進するため、産業用地の造成・分 譲を行うものです
	730,864	69.2	
	829,515	78.5	
新エネルギー 発 電 事 業	150,711		環境負荷の少ないまちづくりを推進す るとともに、新エネルギーに対する市 民意識の高揚を図るため、太陽光発電 事業や小水力発電事業を行うものです
	151,393	100.5	
	121,250	80.5	
母 子 父 子 寡 社 資 金 貸 付 金	48,072		母子父子家庭や寡婦を対象として、自 立のために、生活資金などの貸付けを 行うものです
	49,428	102.8	
	8,352	17.4	
用 地 先 行 取 得 事 業	10,100		公共事業の円滑かつ効率的な執行と計 画的な土地利用を図るため、公共用地 の先行取得を行うものです
	0	0.0	
	0	0.0	
計	100,298,503		
	88,759,590	88.5	
	89,100,893	88.8	

2 市有財産の状況

(令和4年3月31日現在)

<p>土地 11,876,946.3㎡ 公園、学校用地など</p> 	<p>建物 1,419,855.98㎡ 学校、市営住宅など</p> 	
<p>車両 398台 ごみ収集車、消防ポンプ車など</p> 	<p>基金 21,851,385千円 財政調整基金など</p> 	<p>有価証券、その他の権利 3,214,138千円 株券、各種出資金及び債権など</p> 

3 令和4年度当初予算のあらまし

(1) 予算の規模

令和4年度の一般会計の予算規模は、総額1,530億円2,644万円で、対前年度2.1%の減となりました。

なお、特別会計の当初予算額は、9会計合計で978億2,205万円です。

各 会 計 予 算

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)	
一 般 会 計	153,026,442	156,364,478	△ 3,338,036	△ 2.1	
特 別 会 計	国民健康保険	32,463,366	31,390,534	1,072,832	3.4
	後期高齢者医療	4,939,408	4,615,669	323,739	7.0
	競 輪	21,334,897	20,494,667	840,230	4.1
	農業集落排水事業	1,083,254	1,218,700	△ 135,446	△ 11.1
	介 護 保 険	34,209,053	33,151,641	1,057,412	3.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	58,745	48,072	10,673	22.2
	新エネルギー 発電事業	136,040	137,154	△ 1,114	△ 0.8
	用地先行取得事業	10,100	10,100	0	0.0
	産業立地推進事業	3,587,189	1,432,958	2,154,231	150.3
	計	97,822,052	92,499,495	5,322,557	5.8
合 計	250,848,494	248,863,973	1,984,521	0.8	

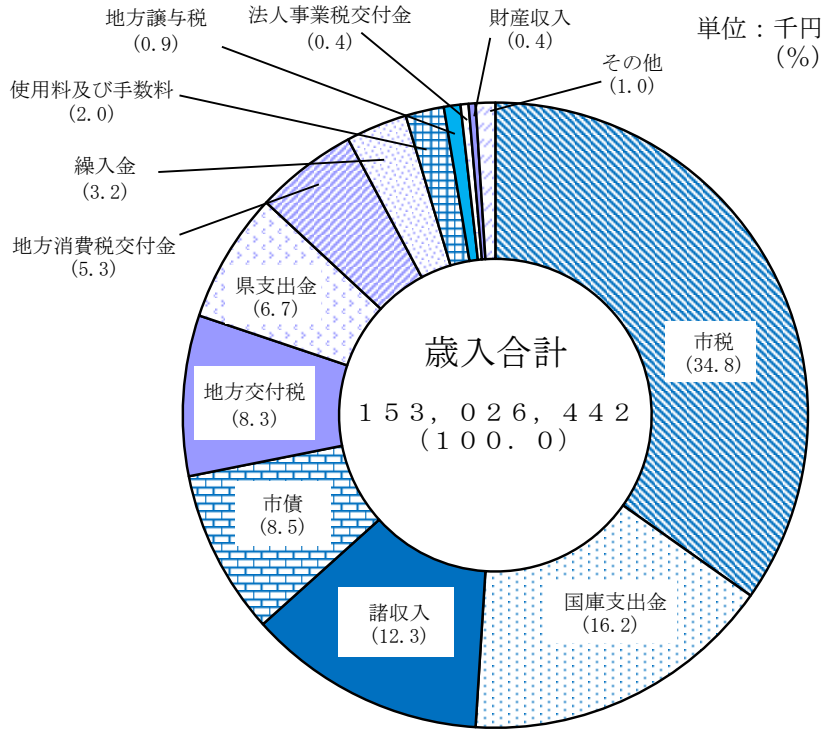
(2) 一般会計歳入・歳出予算の内訳（令和4年度当初予算）

（単位：千円，％）

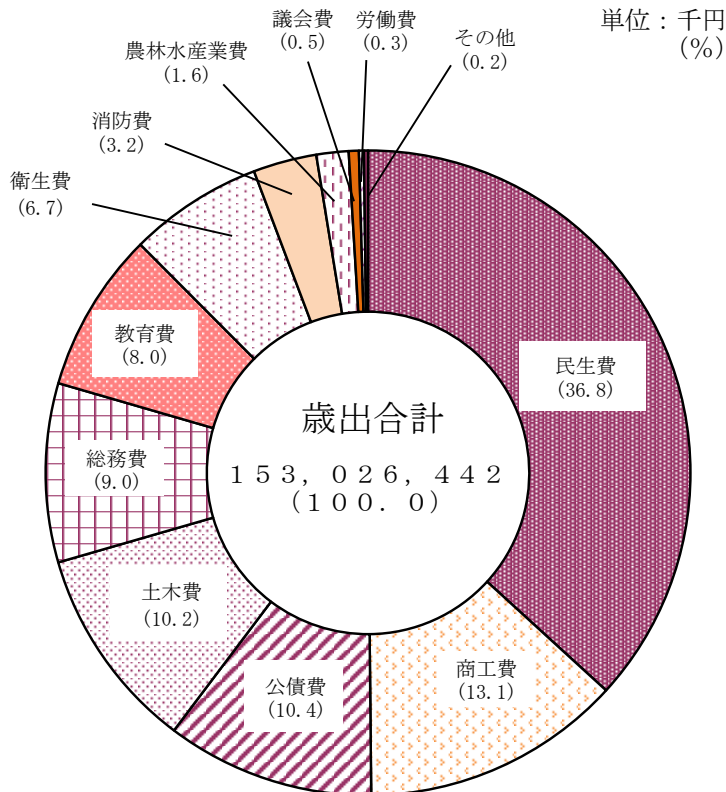
項 目 (主な内容)	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
市税 市民税、固定資産税、都市計画税など	53,240,791	34.8	48,319,364	30.9	10.2
国庫支出金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担 金など	24,818,934	16.2	24,857,078	15.9	△ 0.2
諸収入 新型コロナウイルス感染症対応特別融資に伴 う特別融資預託金元金収入など	18,873,740	12.3	23,335,464	14.9	△ 19.1
市債 臨時財政対策債、「道の駅」設置事業債など	13,042,700	8.5	16,829,400	10.8	△ 22.5
地方交付税 普通交付税、特別交付税	12,700,000	8.3	12,000,000	7.7	5.8
県支出金 子どものための教育・保育給付交付金など	10,319,253	6.7	10,072,957	6.4	2.4
地方消費税交付金	8,100,000	5.3	7,600,000	4.9	6.6
繰入金 財政調整基金繰入金など	4,848,402	3.2	4,170,968	2.7	16.2
使用料及び手数料 市営住宅使用料、体育施設使用料など	3,041,749	2.0	3,022,783	1.9	0.6
地方譲与税 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など	1,315,001	0.9	1,254,231	0.8	4.8
法人事業税交付金	630,000	0.4	470,000	0.3	34.0
財産収入 土地売却収入など	554,445	0.4	425,481	0.3	30.3
その他 株式等譲渡所得割交付金、寄附金など	1,541,427	1.0	4,006,752	2.5	△ 61.5
歳 入 合 計	153,026,442	100.0	156,364,478	100.0	△ 2.1

項 目 (主な内容)	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
民生費 民間保育所等施設整備補助事業など	56,284,594	36.8	54,770,082	35.0	2.8
商工費 「道の駅」設置事業、新型コロナウイルス感 染症対策による特別融資預託金など	19,990,529	13.1	23,844,907	15.3	△ 16.2
公債費 市債元金の償還金と支払利子	15,969,297	10.4	15,787,810	10.1	1.1
土木費 前橋総合運動公園拡張用地整備工事など	15,679,251	10.2	16,615,405	10.6	△ 5.6
総務費 内部事務システム構築事業など	13,716,505	9.0	13,787,877	8.8	△ 0.5
教育費 図書館DX関連経費、校舎等大規模改修事業など	12,295,161	8.0	13,318,443	8.5	△ 7.7
衛生費 新型コロナウイルスPCR検査費用など	10,290,250	6.7	10,237,591	6.6	0.5
消防費 消防施設等建設事業、消防車両整備事業など	4,867,803	3.2	4,086,970	2.6	19.1
農林水産業費 園芸振興推進事業、森林整備推進事業など	2,465,893	1.6	2,551,955	1.6	△ 3.4
議会費 議員報酬等、職員人件費など	775,030	0.5	670,974	0.4	15.5
労働費 雇用対策事業、勤労者住宅資金預託金など	382,129	0.3	382,464	0.3	△ 0.1
その他 予備費、災害復旧費	310,000	0.2	310,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	153,026,442	100.0	156,364,478	100.0	△ 2.1

令和4年度当初予算一般会計歳入款別構成比



令和4年度当初予算一般会計歳出目的別構成比



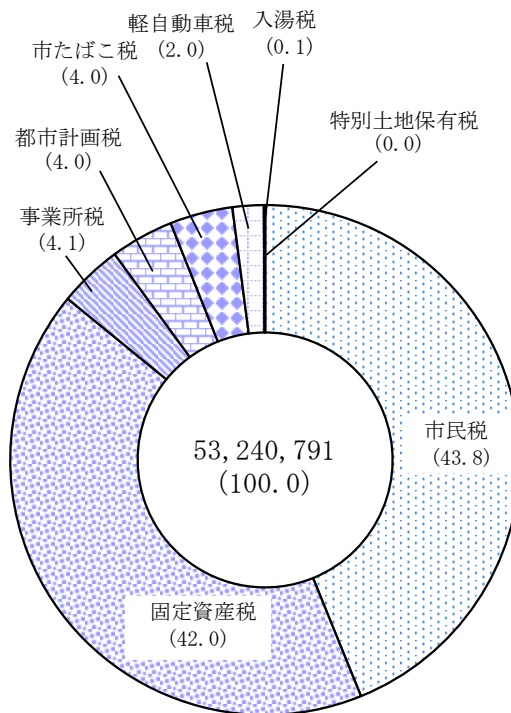
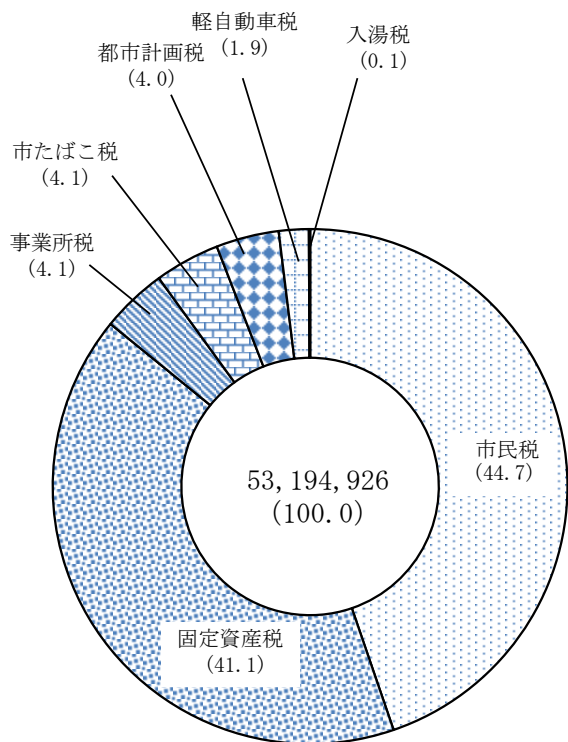
(3) 市税の状況

市 税 の 構 成

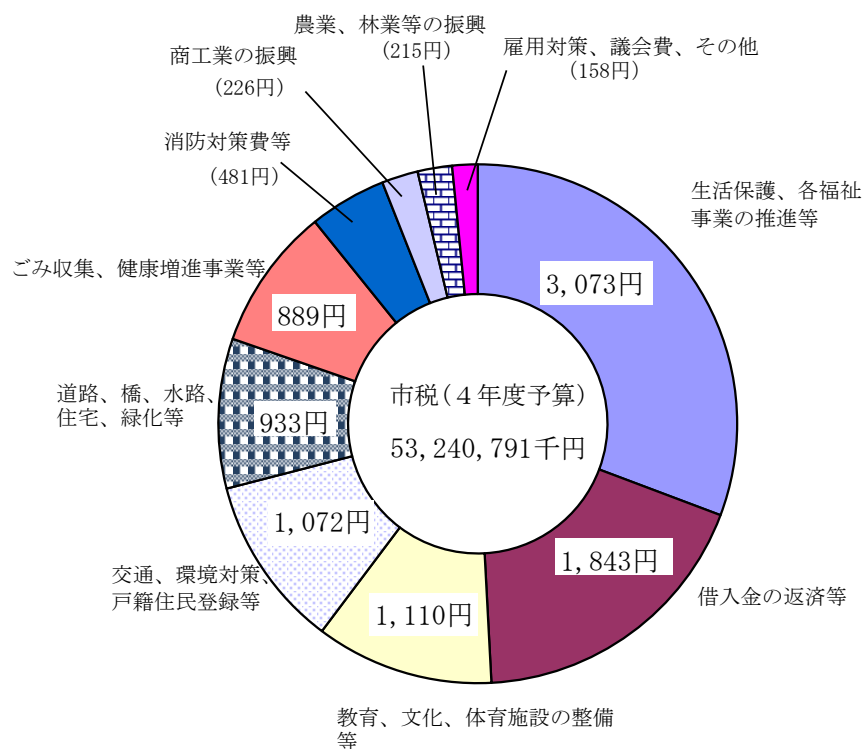
令和3年度予算（最終）

令和4年度当初予算

単位：千円
(%)



市 税 の 使 途 (10,000円当たり)



☆市民の税負担

1世帯当たり
359,767円

1人当たり
160,333円

(世帯、人口は3月末現在)

(4) 主な施策

第七次総合計画で掲げる「6つのまちづくりの方向性（柱）」で取り組む事業を紹介します。

○は新規事業、◆は充実事業

6つのまちづくりの方向性（柱）

1. 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）

ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。

事業	金額	内容
○図書館電子書籍サービス、ICTタグの導入	3億1,200万円	スマホやパソコン上から読書が可能になるほか、ICTタグにより受付窓口の省力化・非接触化を実施
情報教育推進事業	3億356万円	GIGAスクール構想の実施など
◆学校給食費保護者負担の抑制	1億4,195万円	食材費高騰などによる給食費の増額分を公費で負担

2. 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。

事業	金額	内容
不妊・不育症治療費助成（特定不妊治療費助成を含む）	1億4,339万円	不妊・不育症治療の保険適用後の治療費や保険適用外の治療費に係る自己負担額の一部を助成
産婦健康診査費の助成	2,020万円	産後2週間・1カ月の産婦を対象に出産した病院などにおける健康診査の費用の一部を助成。心身の健康状態を確認し産後うつなどを予防
◆ひとり親家庭養育費確保支援事業	199万円	公正証書などの作成支援や養育費の保証促進を補助

3. 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

充実した医療福祉環境のもと、生涯を通じた心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。

事業	金額	内容
新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症予防事業	12億1,831万円	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種やPCR検査業務委託などを実施
◆18歳になる年度までの医療費無料化（通院費まで拡大）	1億5,111万円	18歳になる年度までの通院や入院医療費を無料化
○がん患者アピアランスサポート事業補助金	540万円	ウィッグや胸部補正下着などの購入経費の一部を補助

4. 活気あふれるまちづくり（産業振興）

すでにあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。

事業	金額	内容
新産業団地（西善中内、駒寄SIC）の造成など	30億5,100万円	道路整備工事や用地買収、地質調査などを実施
◆移住支援金（適用要件の拡大）	3,600万円	東京圏からの移住者に対し支援金を支給
CSF（豚熱）対策	729万円	飼養豚へのCSF（豚熱）ワクチン接種費用の補助や、野生イノシシ対策として県から提供される経口ワクチンの散布などを実施

5. 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいくなるまちを目指します。

事業	金額	内容
上武道路「道の駅」設置事業	26億399万円	道の駅オープンに向け、敷地造成や建物などの建築工事を実施
○まちなか遊休不動産リビルド支援事業補助金	500万円	不動産オーナーや家守（やもり）会社などが実施するリノベーションに係る経費の一部を補助
◆空き家対策事業	1億105万円	空き家の活用に対する支援や、空き家バンクの利用を促進するための残置物撤去費用を補助
○まえばしIDの構築、DX推進	2,446万円	まえばしID構築に関する調査分析や詳細設計に加え、デジタル技術を活用した業務の変革に挑戦

6. 持続可能なまちづくり（都市基盤）

人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。

事業	金額	内容
○水道料金改定に伴う負担軽減事業	4,500万円	生活困窮世帯などに対し、1世帯当たり3,000円の金券を送付
◆通学路安全対策事業	4,290万円	通学路の合同点検などに基づく危険箇所対策などを実施
◆MaaS推進事業（MaeMaaSの社会実装と連携高度化）	3,609万円	ICカードでの各種割引やフリーパス認証等サービス提供に向けた技術構築を推進

(5) 競輪収益金の使途状況

競輪収益金	200,000	千円
-------	---------	----

競輪収益金については、市民福祉の向上のために活用するという従来からの基本方針に基づき、保育所や学校施設の整備などの財源として活用します。